

## 再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：村上 一弥

<b>事業名</b>	日本海沿岸東北自動車道 能代～小坂 (一般国道7号 鷹巣大館道路(Ⅱ期))	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	国土交通省 東北地方整備局
<b>起終点</b>	自：秋田県北秋田市脇神 至：秋田県北秋田市栄	<b>延長</b>	5.6 km		
<b>事業概要</b>					
日本海東北沿岸自動車道は、新潟県新潟市から青森県青森市に至る延長約321kmの高規格幹線道路である。 鷹巣大館道路(Ⅱ期)は、日本海沿岸東北自動車道の一部を形成し、秋田県北秋田市内を通過する延長5.6kmの自動車専用道路である。					
H19年度事業化	H14年度都市計画決定 (H-年度変更)	H20年度用地着手	H21年度工事着手		
<b>全体事業費</b>	約270億円	<b>事業進捗率</b>	96%	<b>供用済延長</b>	3.9km
<b>計画交通量</b>	12,100台/日				
<b>費用対効果分析結果</b>	B/C (事業全体) 2.3 (2.9) (残事業) 3.3 (8.8)	<b>総費用</b> (残事業)/事業全体 97億円/465億円 〔 事業費 : 82億円/426億円 維持管理費 : 15億円/40億円 〕	<b>総便益</b> (残事業)/事業全体 317億円/1,066億円 〔 走行時間短縮便益 : 262億円/766億円 走行経費減少便益 : 37億円/218億円 交通事故減少便益 : 18億円/82億円 〕	<b>基準年</b> 平成29年	
<b>感度分析の結果</b>					
【全体事業】 残事業について感度分析を実施 交通量 : B/C=2.1~2.5(交通量 ±10%) 事業費 : B/C=2.3~2.3(事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=2.3~2.3(事業期間 ±1年)					
【残事業】 B/C=2.7~3.7(交通量 ±10%) B/C=3.0~3.6(事業費 ±10%) B/C=3.1~3.4(事業期間 ±1年)					
<b>事業の効果等</b>					
①円滑なモビリティの確保 ・大館市から大館能代空港へのアクセス向上が見込まれる(現況:55分→整備後:24分*)。					
②物流効率化の支援 ・小坂町から能代港へのアクセス向上が見込まれる(現況:84分→整備後:72分*)。					
③国土・地域ネットワークの構築 ・当該路線が新たに拠点都市である能代市～大館市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成(現況:91分→整備後:70分*)。					
④安全で安心できるくらしの確保 ・大館市から北秋田市民病院へのアクセス向上が見込まれる(現況:53分→整備後:31分*)。					
⑤災害への備え ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けがある(一般国道7号は秋田県緊急輸送道路ネットワーク計画において「第1次緊急輸送道路」に指定)。 ・緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。 ※他の事業中区間の効果も含む					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
○秋田県知事の意見 ・現道の一般国道7号とほぼ並行する日本海沿岸東北自動車道の一部を整備するものであり、代替路線の確保と事故危険箇所の回避が可能となるほか、大館能代空港、能代港、秋田港等のアクセス向上により、製造業などの企業立地が進む県北地域の生産性向上や販路拡大、十和田湖や森吉山等の周辺地域における観光動線の確保及び死亡率の高い脳疾患患者の搬送時間短縮と搬送中の振動低減といった効果が期待できることから、引き続き、事業期間内の完成に向けて、必要な予算の確保及び一層の事業推進をお願いします。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b>					
対応方針(原案)どおり「継続」が妥当である。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>					
・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない ・平成27年度に能代地区線形改良(L=2.0km)が新規事業化 ・象潟仁賀保道路(象潟～金浦)がH27開通 ・鷹巣大館道路(Ⅱ期)(鷹巣～二井田真中)がH28に開通					

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率96%（うち用地進捗率94%）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・事業の進捗に係る問題はない。
- ・（仮）あきた北空港IC～鷹巣ICはH29年度開通予定。

施設の構造や工法の変更等

- ・（仮称）あきた北空港IC部の排水系統の見直しにより、IC内の掘削範囲の見直しを行いコスト縮減を図る。

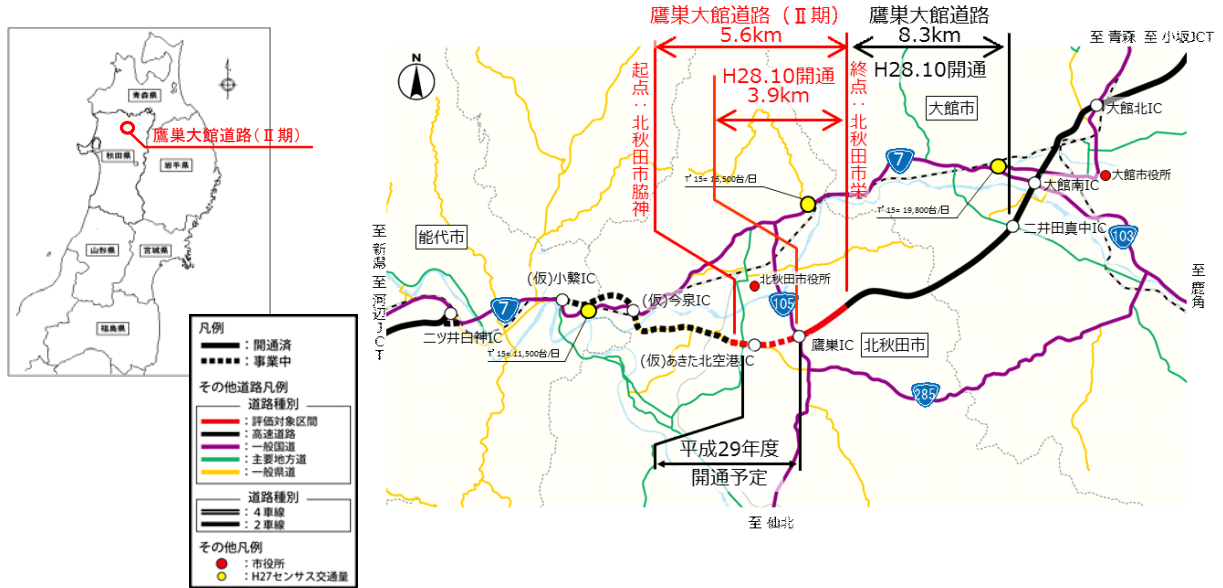
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。